

整備しています。備蓄倉庫は、1カ所整備、今年2カ所予定しています。

峯野教育長

建設中の小学校は地盤の高さは9m、保育所は7・3m、ちなみに小学校の屋上は17mとなっています。避難訓練は小学校、保育所の統合により、小学校、中学校、保育所を含めた防災計画を新たに策定する必要がある、今年中に作成する予定です。

久米産業課長

東西の漁港の堤防は、1mの嵩上げ、耐震を目的とする施設を補強するために現在の幅を3mないし4m広げて耐震化を図る予定と聞いています。港以外の通常の海岸の堤防は、以前から県に要望しています。

ごみ収集の

民営化について

櫻谷議員

美波町では既に平成20年4月より地元業者に委託し、民営化されています。メリットとしては、地元住民に雇用の場を提供できたことだそうです。デメリットは今のところ無いようですが、牟岐町も民営化を考えているようですが、どのような案で臨むのですか。時期的には何年後を指していますか。

福井町長

過疎化が急速に進行し、税収の減額が進む中、極力歳出削減を図るためにも、行政サービスに支障のないものは、民営化に努めるべきであると考えています。牟岐町においても平成25年度から民営化を図るべく、必要事項について検討し、関係者と協議しながら慎重に進めたいと考えています。

大川団地解体事業の

進捗状況は

櫻谷議員

団地の河川側の解体工事が遅々として進んでいないと思われませんが、立ち退き状況はどのようになっていますか。進まない理由は何か、今後の取り組みについては、どうするのか、計画としては、いつ頃の予定なのか。

福井町長

平成23年度中の完成を予定していましたが、更新住宅への移転が完了していない世帯があることから、遅延しています。昨年度、国に事業の変更申請を行い、今年中の完成予定ですが、現状では困難な状況です。従いまして、今年10月頃にまず5棟10戸の解体を行い、残る住戸については速やかな移転について粘り強く説得を続け、最終的には全戸解体に向け取り組んでいきたいと考えています。

岩田住民福祉課長

更新住宅に移転完了していない世帯が6世帯あります。改良住宅の建て替え事業を開始してから10年以上

経過しており、環境の変化などで、事業に協力いただけなくなったと聞いています。

この事業の性格上、最低限の解体は行っていききたいと考えています。

豪雨対策と住民への

周知・啓発は

一山 稔 議員

近年、気候変動の影響で

想定外の大雨による災害が全国で相次ぐようになり、山間部の多い徳島県も度々大雨の影響による土砂災害に見舞われています。

福井町長

豪雨対策は、水害予防計画に基づき対応しているが、一部に未整備の河川もあり、機会を捉え対策を実施していきたい。

豪雨被害を抑えるには、ハード面では、水門などの河川管理施設や氾濫しそうな場所の河川改修、耕作放棄地などによる遊水池の整備など。ソフト面では豪雨時の「逃げどきマップ」や「豪雨対応ガイドブック」のようなものを全戸配布しての周知、啓発も大事だと思いますが見解を伺います。

住民の避難が必要な時は、広報車、サイレン、メール等、多様な手段で呼びかける。ソフト的には、避難所マップや豪雨災害ガイドブックのようなものを示す必要もあると考えている。

町内の急傾斜地や家屋への浸水が心配な所や堤防の嵩上げ補強箇所の把握はしているのか、又、整備計画等はあるのか。

土砂災害警戒区域等は、県が調査中で、がけ崩れ等の状況により、予算の範囲内で対策を進めている。自主防災組織を中心とした周知・啓発がより重要で、説明会開催の機会を増やすとか、避難訓練も定期的に実施して対応したい。